

よくわかる

基礎シリーズ

株式の基礎

Chapter 1

株式のしくみ
をおさえよう

Chapter 2

株価指数
をマスターしよう

Chapter 3

株価指標
を使ってみよう



大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management



なぜ株式は発行されるの？

- 企業が活動するためには、多くの資金が必要となります。
株式は、企業が活動資金を集めるために発行されます。

ビジネスを
拡大したいな



でも
お金がない…

活動資金を
集めることを、
「資金調達」というよ



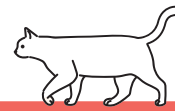
株式会社



企業の主な資金調達方法

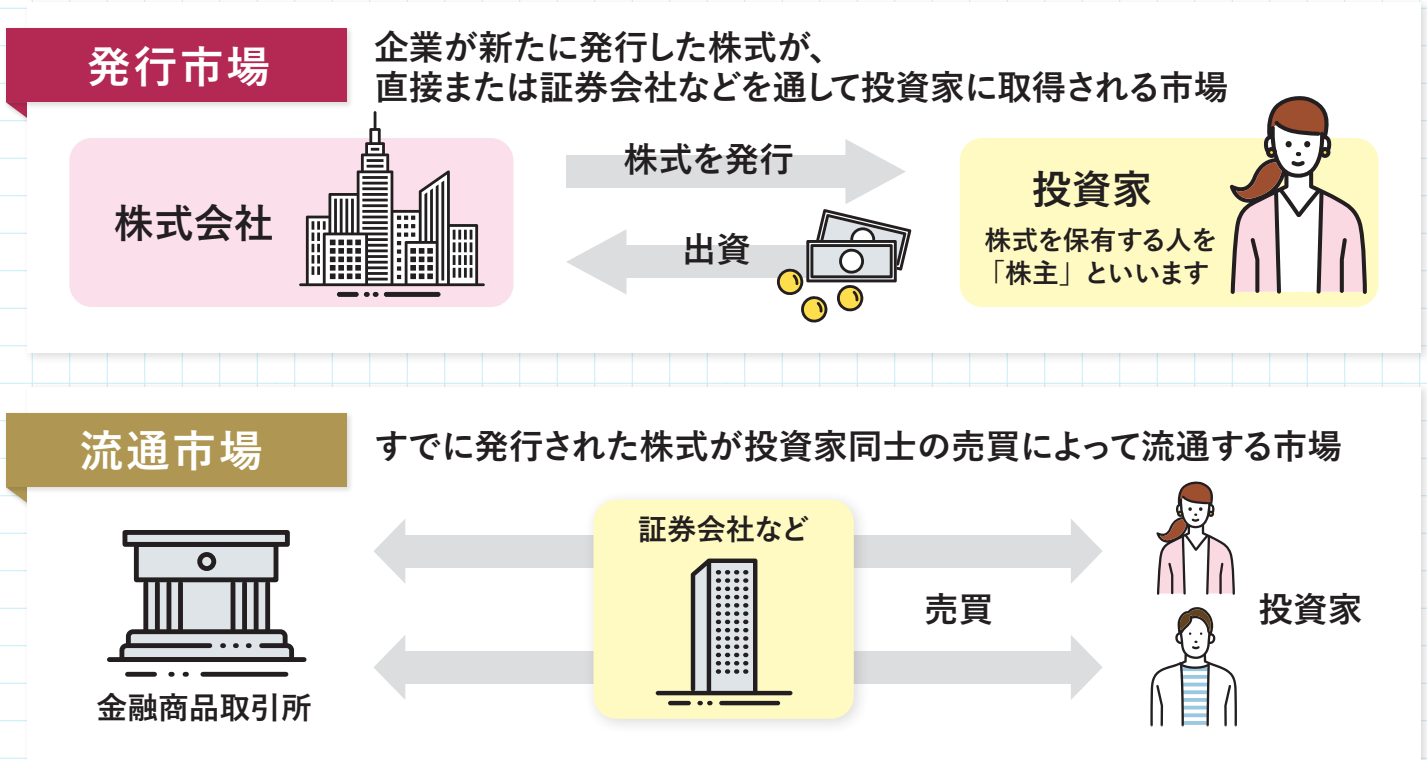
- ✓ 金融機関から借り入れる
- ✓ 一般の人や会社などから借り入れる（社債の発行）
- ✓ 株式を発行して出資金を募る





株式市場とは

■ 株式市場は、「発行市場」と「流通市場」に分けられます。



株主とは

■ 投資家は、株式を保有することでその会社の株主になり、様々な権利を得ることができます。

株主の主な権利

- ☑ **議決権**
会社最高意思決定機関である株主総会に出席し、決議に参加する権利
- ☑ **利益配当請求権**
配当金などの利益分配を受け取る権利
- ☑ **残余財産分配請求権**
会社解散時に残った会社の資産を分配して受け取る権利 など

この会社を応援したい

株主

※株式の特徴を簡便化するために、普通株について述べたものです。実際には配当支払や議決権などに関して普通株とは権利内容が異なる株式が存在します。

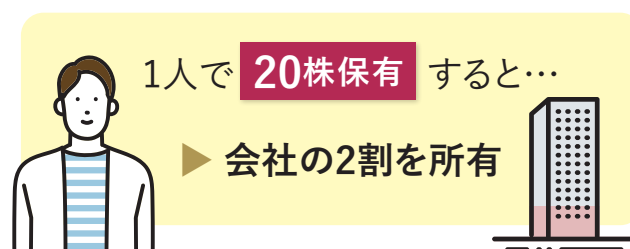
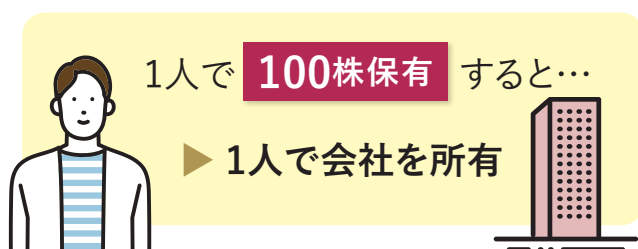
株式のしくみ

- 株式は、発行企業の所有権が細分化されたものです。
- 企業は、所有権を持つ株主に対して、利益を還元する義務があります。
- 投資家は、企業の将来性を見極めながら自由に株式を売買できます。

株式

発行企業の所有権が細分化されたもの

たとえば…企業が **100株** を発行



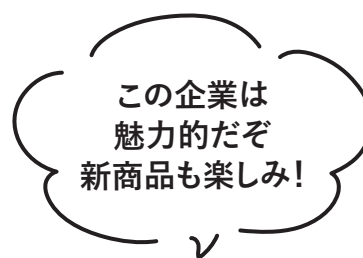
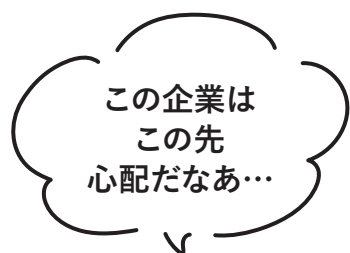
企業

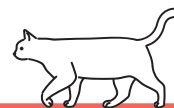
株主に利益を還元



投資家

自由に株式を売買





株式投資の魅力

値上がり益 (キャピタルゲイン)

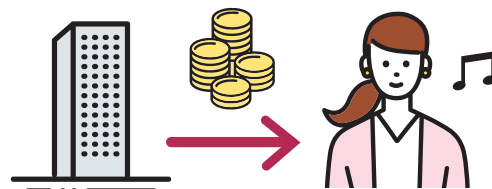
株式の最大の魅力は
株価の上昇(値上がり益)



- 1 企業の成長
企業の成長に従い、企業の価値を示す株価も上昇する傾向
- 2 インフレヘッジ性
預金・債券に比べ、一般的に物価上昇(インフレ)に強い傾向

配当 (インカムゲイン)

業績に応じた
配当が期待できる



- 1 好業績であれば、企業は株主に利益の一部を配当として還元
- 2 預貯金の金利と比較して、魅力的な配当利回り*の株式もあります
- 3 企業の利益がさらに多くなれば、配当金が増える(増配)可能性も

*配当利回りとは、1株あたりの年間配当率を示す指標です。

株主優待

株主優待は企業から
株主へのプレゼント



長期保有を促すための、株主還元策の一環として実施

たとえば…

- 航空会社 ▶ 国内線航空券割引
- 百貨店 ▶ お買い物のお優待券
- 食品会社 ▶ 自社商品の詰め合わせ

など

※株式投資の特徴などの一部をご紹介します。このページは、投資をお勧めするものではありません。投資の際にはご自身でご判断ください。

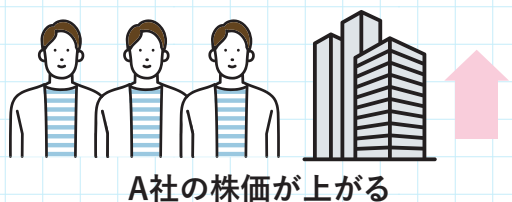
株価はどのように決まるの？

～短期的要因～

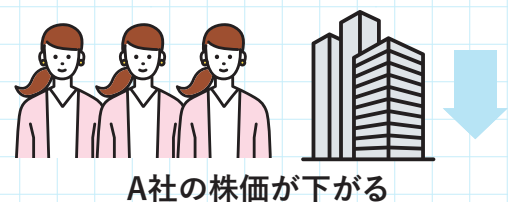
- 株価は、需給のバランスで変動します。買いたい人が売りたい人よりも多ければ、株価は上がり、逆に売りたい人が買いたい人よりも多ければ、株価は下がります。



A社の株を買いたい人が多い場合



A社の株を売りたい人が多い場合



投資家が証券会社などを通じて出した株式の売買注文が取引所に集められ、買い注文と売り注文の需給が釣り合う値段で株価が決まるんだ



～中長期的要因～

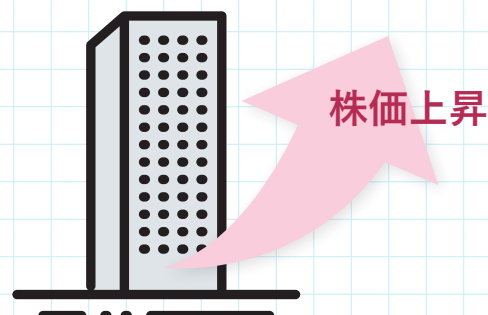
- 業績や将来性など、企業の実力(=企業価値)が株価に影響を与えます。

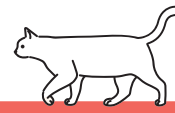
株価の上昇要因例

売上
UP

業績UP
予想

増配





～その他の要因～

■金利動向、為替動向、地政学リスクなどの外部要因によっても株価は変動します。



このように株価は1つの要因だけで動いているわけではなく、様々な要因が重なった結果なのです。





株価指数とは

- 株価指数は、取引所全体や特定の銘柄群など、株価の動きを数値化したもので、インデックスとも呼ばれます。

算出方法は大きく2種類

1. 株価平均型

$$= \frac{\text{構成銘柄の株価の合計額}}{\text{構成銘柄数}}$$

単純に「平均」した算出方法
値がさ株(1株あたりの値段が高い株式)の影響を大きく受けることに注意

2. 時価総額加重型

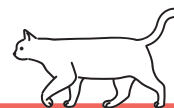
$$= \frac{\text{構成銘柄の時価総額の合計額}}{\text{ある一定時点の構成銘柄の時価総額の合計額}}$$

ある一定時点と比較して、
計算時点の時価総額がどれくらい増えたか減ったかということを表すもの

株価指数(インデックス)は、「市場のバロメーター」なんだね



※上記は、株価指数の特徴を説明するために簡便化した内容です。実際には指数の連続性を維持するために、権利落ちやその他特殊な株価変動を修正して算出する場合があります。



代表的な株価指数

■日本の代表的な株価指数をご紹介します。



日経平均株価



東京証券取引所プライム市場に上場している銘柄のうち、日本経済新聞社が選定した225銘柄を対象とした修正平均株価

算出元

株式会社日本経済新聞社

対象

東証プライム市場上場銘柄から選定された**225銘柄**

タイプ/表示

株価平均型/円

起算日

1949年5月16日



ここがポイント!

- ✓ 歴史も古く、日本を代表する株価指数の1つ
- ✓ ファーストリテイリングやソフトバンクグループなど日本を代表する企業が対象
- ✓ 構成銘柄の株価によって計算
- ✓ 株価の高い銘柄(値がさ株)の影響を受けやすい



東証株価指数 (TOPIX)



東京証券取引所に上場する代表的な国内銘柄の時価総額を指数化「トピックス」と呼ばれています

算出元

株式会社 J P X 総研

対象

東証に上場する時価総額の大きい国内銘柄

タイプ/表示

浮動株調整
時価総額加重型 / ポイント

上場株式数のうち大株主などの安定株主の保有株数を除いた「浮動株数」をもとに計算

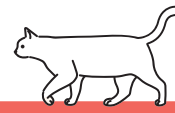
起算日

1968年1月4日



ここがポイント!

- TOPIXは浮動株調整時価総額加重型
- 時価総額の大きい銘柄(大型株)の影響を受けやすい

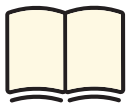


代表的な株価指数

■アメリカの代表的な株価指数をご紹介します。



ダウ・ジョーンズ工業株価平均



アメリカを代表する30銘柄を対象とした修正平均株価で、「NYダウ」とも呼ばれています

算出元

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社

対象

アメリカのすべての上場株式(輸送株と公益株を除く)から選定されたアメリカを代表する30銘柄

タイプ/表示

株価平均型/米ドル

起算日

1896年5月26日



ここがポイント!

- ✓ 歴史も古く、世界的に最も有名で、アメリカを代表する株価指数
- ✓ 日経平均と同じく株価平均型。株価が高い銘柄の影響を受けやすい
- ✓ 不定期ながら時代に合わせた銘柄入替



ナスダック総合指数



ナスダックに上場するすべての銘柄から算出される
時価総額加重平均型の指数

算出元

Nasdaq, Inc.

対象

ナスダックに上場する全ての銘柄

タイプ/表示

時価総額加重平均型/ポイント

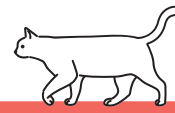
起算日

1971年2月5日

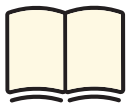


ここがポイント!

- ナスダックはNY証券取引所と並ぶ米国の代表的な株式市場のひとつ
- 世界に影響を与えるハイテク株やIT関連株の占める割合が高い



S&P500 種指数



ニューヨーク証券取引所とナスダックに上場している代表的な約500銘柄を指数化したもの

算出元

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社

対象

ニューヨーク証券取引所、ナスダックに上場している代表的な大型株約500社の株式

タイプ/表示

浮動株調整時価総額加重型/ポイント

起算日

1928年1月3日



ここがポイント!

- アメリカ企業の中で流動性がある大型株中心
- 銘柄選別においては、業種分散も考慮
- TOPIX同様、時価総額の大きい銘柄の影響大



世界の主な株価指数

■世界の主な株価指数をご紹介します。



イギリス FTSE 100指数

ロンドン証券取引所に上場している時価総額上位100銘柄で構成される指数



アメリカ ダウ・ジョーンズ工業株価平均

S&P500種指数

ナスダック総合指数



ロシア RTS指数(米ドル建)

ロシアのRTS(ロシア・トレーディング・システム)市場における代表的な株価指数で、流動性の最も高い50銘柄で構成される指数



中国 上海総合指数

上海証券取引所に上場している全銘柄で構成される指数



日本 日経平均株価

東証株価指数(TOPIX)

JPX日経インデックス400



ドイツ DAX®指数

ドイツの証券取引所に上場している企業の優良企業30銘柄で構成される指数
※DAX®はドイツ取引所の登録商標です。



インド S&P/BSE SENSEX指数

BSE(ボンベイ証券取引所)に上場している主要30銘柄で構成される指数



ブラジル ボベスパ指数

サンパウロ証券取引所に上場している流動性の高い銘柄で構成される指数



グローバル(代表例) MSCI オールカントリーワールド指数

先進国と新興国の大型株と中型株を対象とするグローバル株価指数

MSCI コクサイ指数

日本を除く先進国の株式を対象とした指数

MSCI エマージング マーケット指数

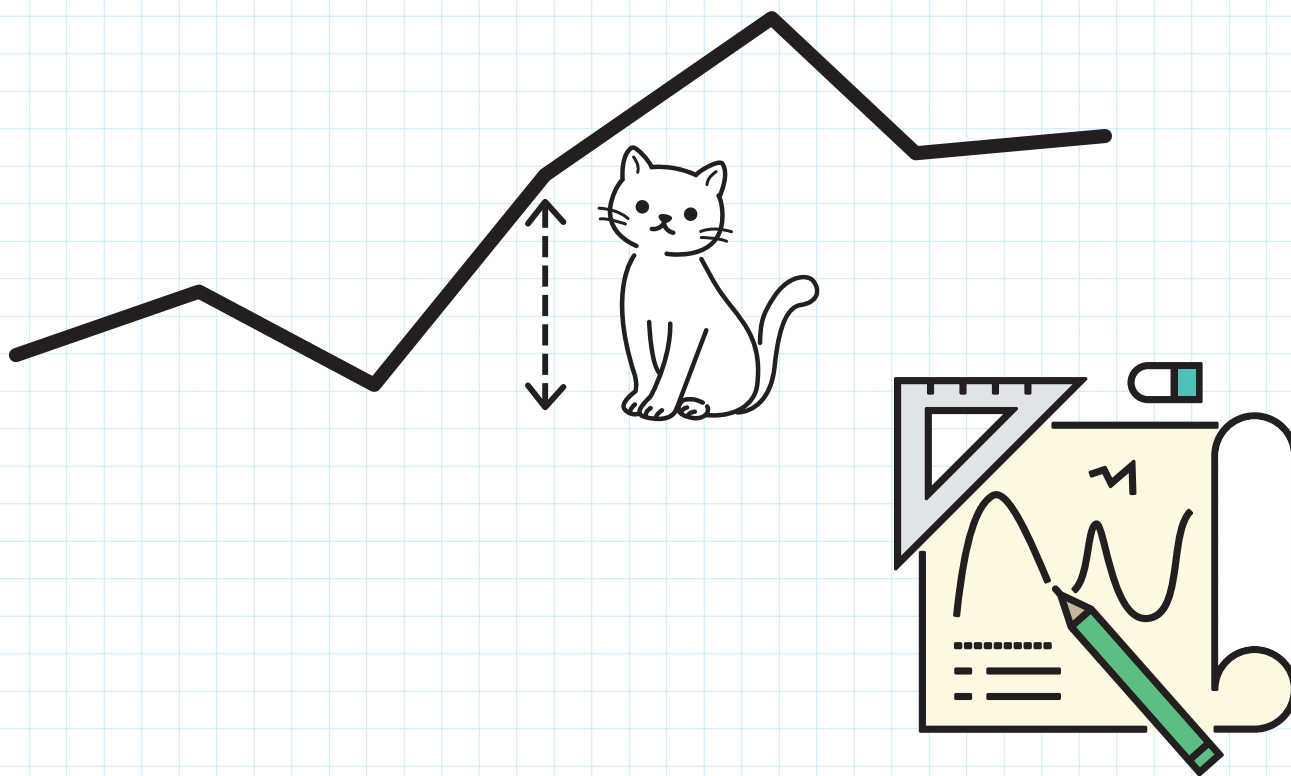
新興国の大型株と中型株を対象とする株価指数

(出所)各種資料より大和アセットマネジメント作成



株価指標とは

- 株価指標は、規模や売上の大きさが違う企業でも、企業の価値が比較できるようにするためのもので、「株価のモノサシ」と言えます。様々な角度から価値を比較して検討する際に使います。

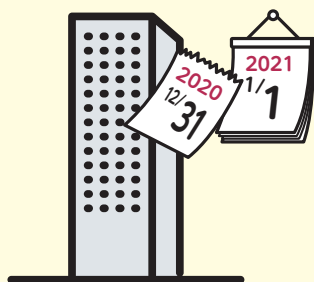


株価指標の使い方

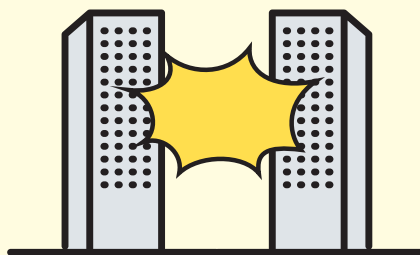
株価指標は「何倍」「何%」の水準だから適正だと判断するような指標ではなく、相対的な指標として使われます。

たとえば過去の実績や、同業他社、業種平均などと比較して、株価の水準を判断します。

過去の実績との比較



同業他社との比較



業種平均との比較





■ 株価指標には様々ありますが、ここではよく使われる3つの指標をご紹介します。

① 株価収益率 (PER)

■ PERは、株価を1株あたり純利益で割ったもので、利益からみた「株価の割安性」を示す指標です。

$$\text{PER (倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{EPS (1株あたり純利益)}}$$

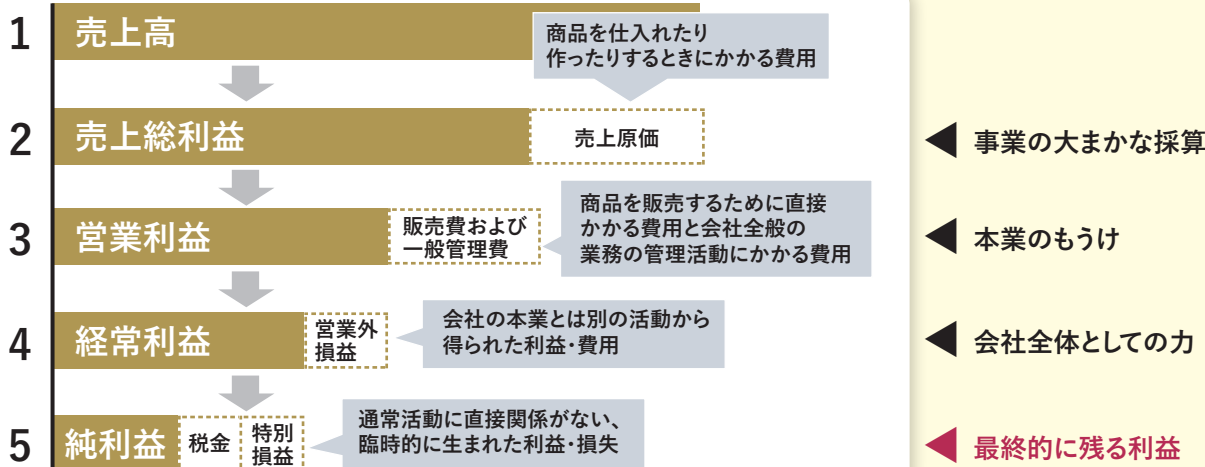
Price Earning Ratio

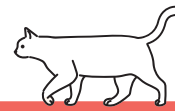
$$\text{1株あたり純利益} = \text{EPS (Earning Per Share)} = \frac{\text{純利益}}{\text{発行済み株式数}}$$



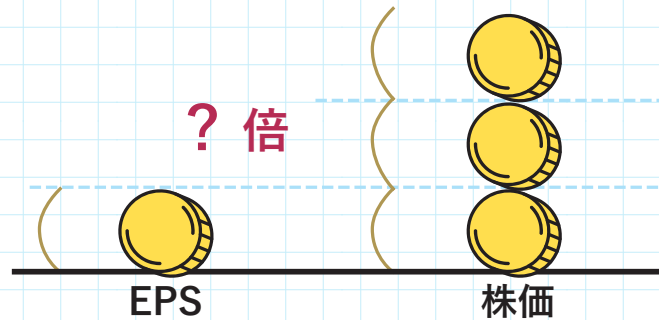
まずはおさえる! 会社のいろいろな「利益」

EPSを計算するのに必要な、純利益について確認しておきましょう。



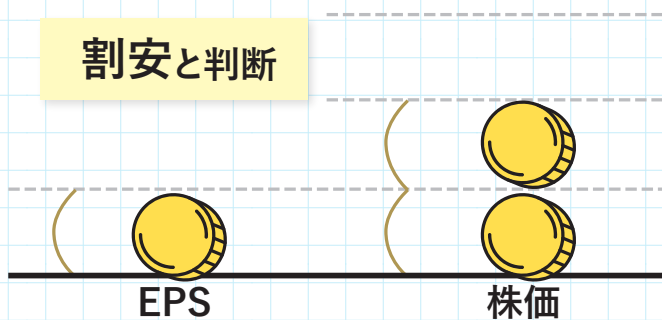


■PER(株価収益率)は、今の株価が「EPS」の何倍なのかを示したものです。

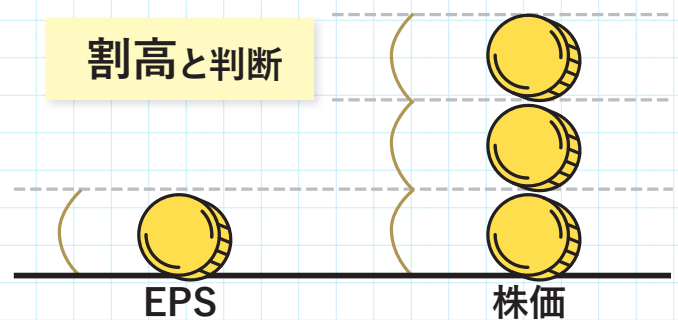


■一般に、PERは数値が高ければ割高、低ければ割安となりますが、単独では評価に使用できず、過去の動向や同業他社などとの比較において相対的に割高・割安を評価します。

PERの数値が低い



PERの数値が高い



何倍が適正という水準を表すわけではなく、過去の動向や同業他社との比較といった相対的な尺度として使用

一般にPERは他社に比べて高いと割高、低いと割安となり、利益からみた株価の割安性を判断するモノサシとされてるよ
何倍が適正という水準を表すわけではなく、過去の動向や同業他社との比較といった相対的な尺度として使用されてるね





② 株価純資産倍率 (PBR)

■ PBRは、株価を1株あたり純資産で割ったもので、純資産からみた「株価の割安性」を示す指標です。

$$\text{PBR (倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{BPS (1株あたり純資産)}}$$

Price Book-value Ratio

$$\text{1株あたり純資産} = \frac{\text{BPS}}{\text{発行済み株式数}} = \frac{\text{純資産}}{\text{発行済み株式数}}$$

Book-value Per Share



まずはおさえる! 会社の「純資産」

BPSを計算するのに必要な、純資産について確認しておきましょう。

貸借対照表 (バランスシート)

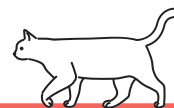
| | |
|-----|------------------------|
| 総資産 | 借入金など 負債 |
| | 株式など 純資産* = 自己資本 |

*説明を分かりやすくするため、「純資産=自己資本」の場合を前提とします。

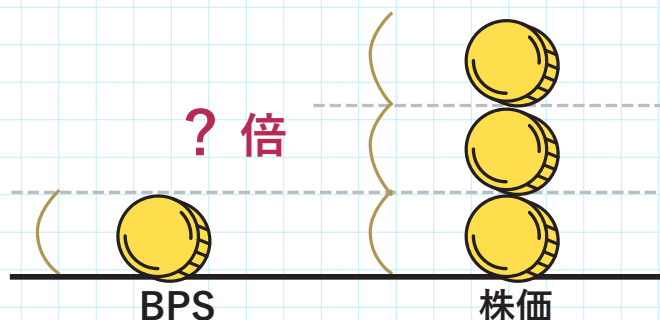
貸借対照表 (バランスシート) は会社の財務状況を知るデータ表

純資産 = 総資産 - 負債

「解散価値」と言われることも
企業が事業をやめて解散する場合、
どれくらい株主に資金が返ってくるかを
表しています



■PBR(株価純資産倍率)は、今の株価が「BPS」の何倍なのかを示したものです。

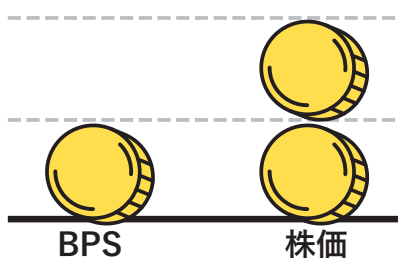


PBRは、企業が持つ資産に対して、株価の水準をみるためのモノサシといえるね



■PBRは一般的に「1倍」が目安になります。

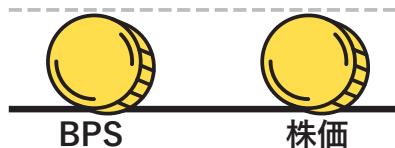
PBR > 1倍



現在の株価は、
解散価値に比べて高い

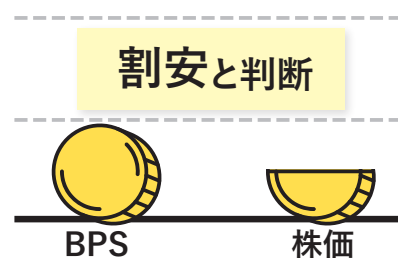
PBR = 1倍

もし会社が解散すれば
そのまま資金が戻ってくる理屈



1株に対する投資金額と
1株あたりの解散価値が一致

PBR < 1倍



割安と判断

現在の株価は、
解散価値からみて割安と判断



注意

純資産は簿価をベースとしているため、時価との差が生じていることや、投資家が企業を額面どおりに評価していない場合もあり、一概に倍率だけがすべてとは言い切れません。



③ 自己資本利益率 (ROE)

■ ROEは、自己資本に対する「経営の効率性」が分かる指標で、「出資された資本がいくら利益を生み出したのか」という割合を、1株あたりで計算したものです。

$$\text{ROE}(\%) = \frac{\text{EPS (1株あたり純利益)}}{\text{BPS (1株あたり純資産)}}$$

Return On Equity

$$\text{1株あたり純利益} = \text{EPS (Earning Per Share)} = \frac{\text{純利益}}{\text{発行済み株式数}}$$

$$\text{1株あたり純資産} = \text{BPS (Book-value Per Share)} = \frac{\text{純資産}}{\text{発行済み株式数}}$$



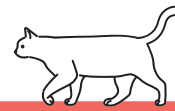
まずはおさえる! 「自己資本」

自己資本とは、主に株主が出資した資本を示し、財政状態の面から企業価値を示す数値です。

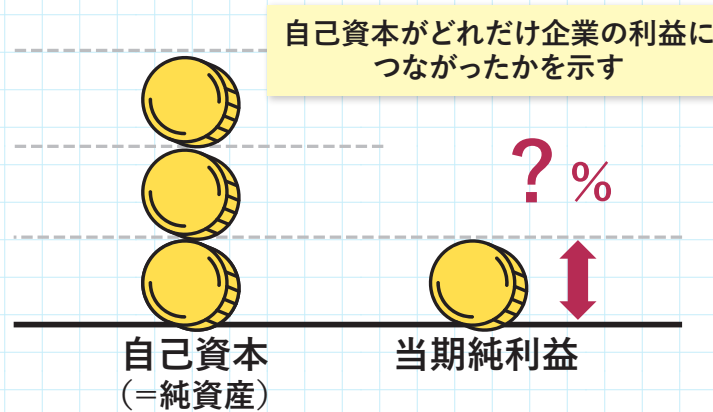
貸借対照表 (バランスシート)

| | |
|-----|---------------|
| 総資産 | 負債 |
| | 純資産* =自己資本 |

*説明を分かりやすくするため、「純資産=自己資本」の場合を前提とします。



■ ROE(自己資本利益率) は、自己資本に対する当期純利益の割合です。



ROEは、「出資された資本がいくら利益を生み出したのか」という割合を、1株あたりで計算したもの。自己資本の効率的な活用の度合い、「経営の効率性」の高さを表すことになるんだ



■ ROE、PER、PBRは深い関係にあり、ROEとPERを掛け合わせるとPBRになります。

ROE

PER

PBR

$$\left(\frac{\text{EPS (1株あたり純利益)}}{\text{BPS (1株あたり純資産)}} \right) \times \left(\frac{\text{株価}}{\text{EPS (1株あたり純利益)}} \right) = \left(\frac{\text{株価}}{\text{BPS (1株あたり純資産)}} \right)$$

次のページに、PER・PBR・ROEを使ったケーススタディがあります。くわしくは、そちらで確認しましょう。



PER・PBR・ROEを使ってみよう ケーススタディ -A社とB社を比較-



PBRが1倍で同じ場合

実は、同じPBRでもPERとROEの水準が大きく違っている!

| | A社 | B社 | TOPIX (2024年2月末) |
|-----|-----|-----|---------------------|
| PBR | 1倍 | 1倍 | 1.5倍 |
| PER | 5倍 | 20倍 | 16.6倍 |
| ROE | 20% | 5% | 8.9% |

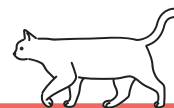
※TOPIXは実績値を使用。

※上記はあくまでも株価指標の使い方の一例としてTOPIXと比較したものです。業種や企業で適正水準とする目安は異なります。実際の分析では、定性面や定量面を含めた総合的な判断が必要とされます。

A社とB社のPBRが1倍で同じであったとします。
 一見TOPIXと比較するとどちらも同様に、割安にみえますが、PERとROEに分解してみると、実はこの2社は「質」が異なることが分かります。
 A社はPERが低く、ROEが高い、一方でB社はPERが高く、ROEが低いことが分かります。
 PBRは同じであっても、それぞれの数値の違いが持つ意味を見定める必要があります。
 みなさんは、A社、B社、どちらの企業が割安だと思いますか？
 この場合B社は、単純に割安だとは言いきれないことになります。
 PERで比較するとかなり割高ですし、ROEとしては低すぎます。
 このように1つの指標の良し悪しで投資判断をすると、誤ってしまうこともあるということです。
 実際の株式投資では、個別企業の株価指標などを考慮しながら投資先を検討するのが一般的です。



(出所)ブルームバーグ



A large area of the page is filled with horizontal dotted lines, intended for taking notes.

！ 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

✓ 注意点① お客さまにご負担いただく費用について (消費税率 10%の場合)

| | 種類 | 料率 | 費用の内容 | ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています) |
|----------------------------|------------------|-----------------------|---|---|
| 直接的にご負担 いただく費用 | 購入時手数料 | 0~3.3% (税込) | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 | 基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただけます。 |
| | 信託財産留保額 | 0~0.5% | 換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。 | 基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。 |
| 信託財産で 間接的にご負担 いただく費用 | 運用管理費用 (信託報酬) | 年率 0~1.98% (税込) | 投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。 | 基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただけます。 |
| | その他の費用・ 手数料 | | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません) | |

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただけます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

✓ 注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料で掲載した図はイメージです。